

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 太陽誘電株式会社
コード番号 6976
代表者 代表取締役社長
問合せ先責任者 財務経理部次長

上場取引所 東証一部
URL <http://www.ty-top.com/>
神崎 芳郎
横田 年昭



TEL (03) 3832 - 0101

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日

平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(金額表示：百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	238,274	7.7	21,304	△3.2	19,141	△11.6	10,634	△17.8
19年3月期	221,229	18.6	22,018	229.0	21,641	209.3	12,944	310.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	89 22	82 06	6.3	7.2	8.9
19年3月期	108 58	104 09	8.0	9.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 95 百万円 19年3月期 196 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	271,605	167,766	61.6	1,403 24
19年3月期	258,552	169,497	65.5	1,421 45

(参考) 自己資本 20年3月期 167,260 百万円 19年3月期 169,427 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	29,791	△43,768	12,855	35,401
19年3月期	28,979	△33,780	7,586	39,435

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	5 00	10 00	1,192	9.2	0.7
20年3月期	5 00	5 00	10 00	1,191	11.2	0.7
21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		19.9	

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	112,000 △5.5	4,500 △61.6	4,500 △60.9	3,000 △45.8	25 17
通 期	230,000 △3.5	10,000 △53.1	10,000 △47.8	6,000 △43.6	50 34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月期 120,478,119 株 19年3月期 120,424,065 株

② 期末自己株式数

20年3月期 1,281,821 株 19年3月期 1,230,877 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	199,060	6.6	14,429	6.2	16,158	△14.3	10,444	△17.1
19年3月期	186,814	24.3	13,586	—	18,852	—	12,600	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	87	63	80	60
19年3月期	105	69	101	33

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	211,590	120,789	57.0	1,011 19
19年3月期	192,270	112,310	58.4	941 89

(参考) 自己資本 20年3月期 120,530 百万円 19年3月期 112,266 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当社グループを取り巻く市場環境は、前年同期に比較して携帯電話を始め、薄型TVや、パソコン、ゲーム機器などの生産水準が高かったことにより、前年同期比で受注が増加しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群においてハイエンド商品の能力拡大と、生産性改善を主体とした原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組んできました。

フェライト及び応用製品は、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの能力拡大と安定供給に努めてきました。

モジュールは、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進してきました。

記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

その結果、当期の連結売上高は2,382億74百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は213億4百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は191億41百万円（前年同期比11.6%減）、当期純利益は106億34百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

当期における期中平均の為替レートは1米ドル115.65円と前年同期の平均為替レートである1米ドル117.03円と比べ1.38円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

携帯電話、パソコン、デジタル機器など、すべての機器に向けて売上が前年同期比で大きく増加したことにより、売上高は1,093億47百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

携帯電話や部品向けなどの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は351億58百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどが順調に推移したものの、前年同期に比較して液晶TV向けバックライト用インバータモジュールの売上低下が影響し、売上高は373億99百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+Rが含まれます。

DVD-R/DVD+Rの生産性改善と高品質商品の安定供給に努めてきたものの、売上高は318億37百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

[その他電子部品]

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業の売上高が主なものであり、売上高は245億30百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

(次期の見通し)

平成21年3月期の業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

連結の業績	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,120億円 (5.5%減)	2,300億円 (3.5%減)
営業利益	45億円 (61.6%減)	100億円 (53.1%減)
経常利益	45億円 (60.9%減)	100億円 (47.8%減)
当期純利益	30億円 (45.8%減)	60億円 (43.6%減)

(目標とする経営指標の達成状況)

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

当連結会計年度は、ここ数年のコンデンサの原価低減活動の成果と売上拡大等により、連結売上高営業利益率は8.9%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,791	28,979	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,768	△ 33,780	△ 9,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,855	7,586	5,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,913	979	△ 3,892
現金及び現金同等物の増加額	△ 4,034	3,763	△ 7,797
現金及び現金同等物の期首残高	39,435	35,672	3,763
現金及び現金同等物の期末残高	35,401	39,435	△ 4,034

営業活動によるキャッシュ・フローは297億91百万円(前年同期比2.8%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益171億86百万円、減価償却費232億94百万円、たな卸資産の増加101億33百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは437億68百万円(前年同期比29.6%増)の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得445億84百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは128億55百万円(前年同期比69.5%増)となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入199億34百万円、短期借入金の増加37億89百万円、長期借入金の返済による支出95億50百万円、配当金の支払11億91百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して40億34百万円減少し、354億1百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	65.6	66.8	68.6	65.5	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	96.9	65.2	99.4	113.2	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.1	4.2	1.2	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.9	18.0	71.0	71.3	66.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としておりません。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な成長企業を目指し、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術開発、生産能力拡大など投資を優先している段階と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、当面現在の年10円の配当を継続し、収益体質が安定的に改善されたことを確認した上で、方針見直しを検討いたします。

但し、配当以外の株主還元策として自己株式の取得等も含め総還元性向を高めていけるよう、努めていきます。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4）事業等のリスク

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

② 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に応用して早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

⑥ 中国市場におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国で生産と販売の拠点展開をしております。当社グループの取引先の多くも中国に生産拠点を展開しており、その事業運営は中国の経済成長の影響を受ける可能性があります。中国経済の急速な発展と中国政府が推進している多くの経済改革は、「⑤海外事業に伴うリスク」で挙げたリスクに加え、法令等の改正、経済成長の減速、為替相場、電力供給等の予測できない事象により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 環境規制におけるリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、製品中の有害物質、産業廃棄物の処分、水質・大気・土壌の汚染防止について様々な環境関連法令の規制を受けております。

当社グループではこれらの規制に対応するため有害物質の使用全廃、処理設備の導入など行っています。しかしながら規制は年々厳しくなっており、環境対応投資の増加、事業活動の制約などにつながる可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 人材確保に関するリスク

当社グループの業績は、研究開発、生産、販売、経営管理等において優秀な人材の貢献に大きく依存しております。優秀な人材の確保における競争は激しく、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。優秀な人材を確保できない場合には、非効率的な経営に陥り、製品の競争力が低下する可能性があります。

⑫ 自然災害、事故の発生によるリスク

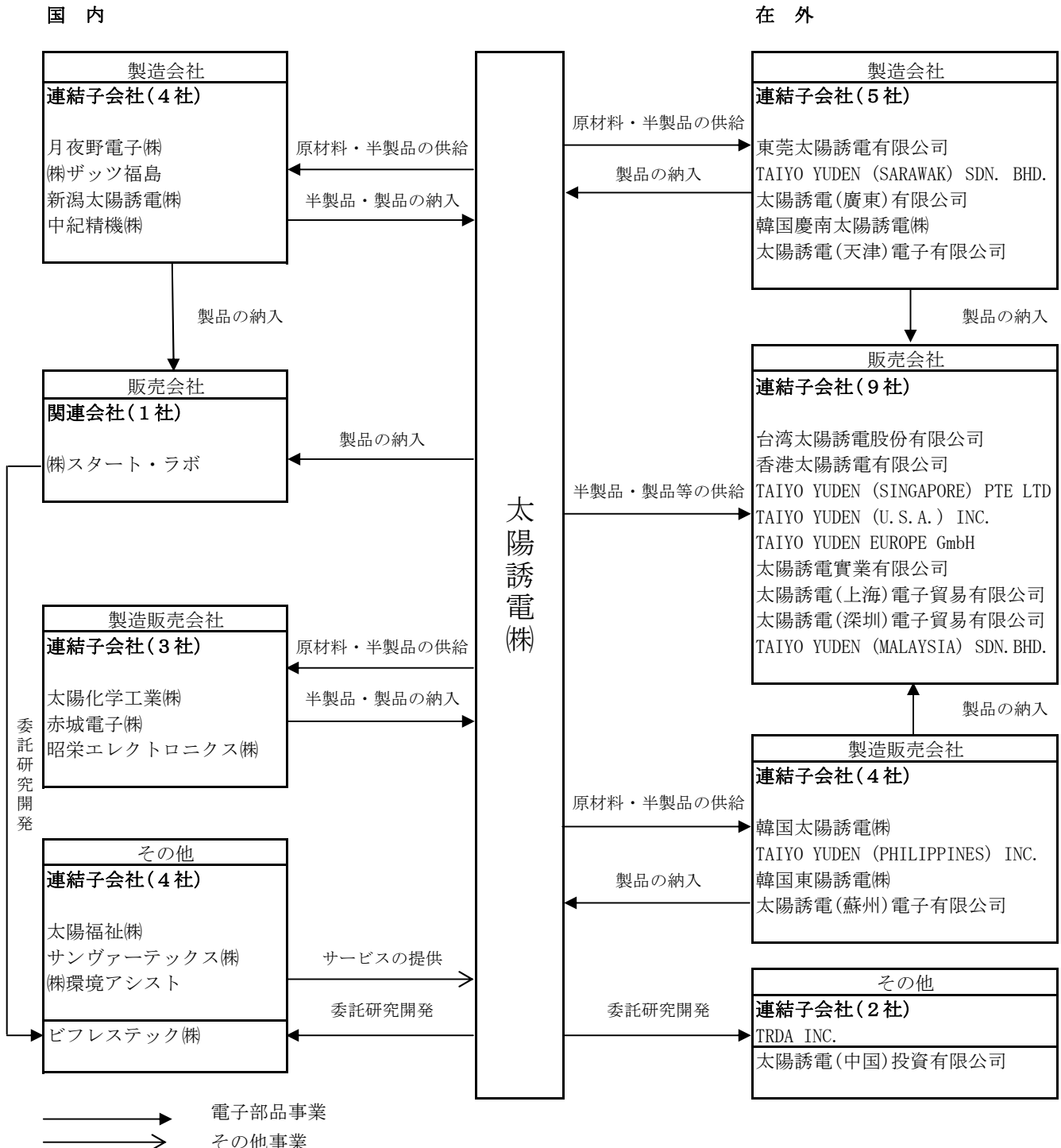
当社グループは、地震、台風、洪水等の自然災害、ストライキ等の労働争議、事故の発生により操業の停止や製造設備に多大な損害を受ける可能性があります。これらの災害等による損害に備えるため保険に加入しておりますが、発生した全ての損害を補償できない可能性があります。加えて、当社グループの取引先や供給業者が災害等により損害を被った場合にも、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社1社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を实践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M&E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開と高度な物づくり体制の確立を進めております。

（2）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

グローバル化とIT（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電を目指し「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

1. CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の活用により情報・物流サービスでCS向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォータ）機能、マーケティング機能と研究開発の拠点

販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点

国内生産会社は技術高度化と最先端商品の量産拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

4. 財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

（4）会社の対処すべき課題

当社の関連するエレクトロニクス市場では、電子機器の機能高度化に加え、新興国市場での電子機器の高い伸びが期待されることから、電子部品需要は継続して拡大すると予想されるものの、さらにグローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

さらに、当社グループは、将来に向け高収益体質の維持と事業構造の強化を同時に進めることが、重要な経営課題であると捉えております。中期的な施策として、新たな国内生産拠点の増強、次世代商品の開発と技術構築など積極的な施策を実施してまいります。

財務面におきましては、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

さらに、内部統制を強化することも重要な課題として捉えCSR行動規範を制定し、コンプライアンス・リスク管理委員会を通して事業活動・人権・社会貢献・会社財産管理等からなるコンプライアンスマネジメントシステムをグループ全社に展開してまいります。

4-(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	38,304		43,635		△ 5,330
受取手形及び売掛金	52,628		57,261		△ 4,632
たな卸資産	40,458		32,218		8,239
繰延税金資産	2,630		3,824		△ 1,193
その他	7,321		7,426		△ 104
貸倒引当金	△ 227		△ 333		105
流動資産合計	141,116	52.0	144,032	55.7	△ 2,915
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	64,120		56,716		7,404
機械装置及び運搬具	174,519		160,807		13,711
工具器具及び備品	16,928		15,458		1,469
土地	7,960		5,948		2,011
建設仮勘定	14,202		10,350		3,851
減価償却累計額	△ 159,579		△ 149,596		△ 9,982
有形固定資産合計	118,152	43.5	99,685	38.5	18,466
2 無 形 固 定 資 産					
のれん	974		1,218		△ 243
その他	714		753		△ 39
無形固定資産合計	1,688	0.6	1,972	0.8	△ 283
3 投資その他の資産					
投資有価証券	5,166		8,237		△ 3,070
繰延税金資産	3,140		1,959		1,181
その他	2,351		2,665		△ 313
貸倒引当金	△ 11		—		△ 11
投資その他の資産合計	10,647	3.9	12,862	5.0	△ 2,214
固定資産合計	130,488	48.0	114,520	44.3	15,968
資 産 合 計	271,605	100.0	258,552	100.0	13,052

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	23,811		21,953		1,858
短期借入金	13,003		9,353		3,650
一年以上返済予定金	36		9,476		△ 9,439
一年以上償還予定金	6,707		—		6,707
の転換社債	8,974		7,738		1,235
未払法人税等	3,406		4,565		△ 1,159
繰延税金負債	10		50		△ 40
賞与引当金	2,938		2,793		144
役員賞与引当金	82		40		42
その他の	7,045		7,675		△ 630
流動負債合計	66,014	24.3	63,647	24.6	2,366
II 固定負債					
転換社債	—		6,773		△ 6,773
転換社債	20,000		—		20,000
新株予約権付社債	6,561		6,624		△ 63
長期借入金	8,068		8,730		△ 662
繰延税金負債	1,888		2,248		△ 359
退職給付引当金	178		134		44
役員退職慰労引当金	1,127		897		230
その他の	37,824	13.9	25,407	9.8	12,416
固定負債合計	103,838	38.2	89,054	34.4	14,783
負債合計					
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	23,555	8.7	23,522	9.1	33
資本剰余金	41,448	15.2	41,415	16.0	32
利益剰余金	113,469	41.8	104,046	40.3	9,423
自己株	△ 1,600	△ 0.6	△ 1,480	△ 0.6	△ 120
株主資本合計	176,873	65.1	167,504	64.8	9,369
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	107	0.1	1,163	0.5	△ 1,055
繰延ヘッジ損益	13	0.0	△ 12	△ 0.0	25
為替換算調整勘定	△ 9,733	△ 3.6	771	0.3	△ 10,504
評価・換算差額等合計	△ 9,612	△ 3.5	1,922	0.8	△ 11,535
III 新株予約権	259	0.1	43	0.0	215
IV 少数株主持分	246	0.1	26	0.0	219
純資産合計	167,766	61.8	169,497	65.6	△ 1,731
負債純資産合計	271,605	100.0	258,552	100.0	13,052

4 - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	238,274	100.0	221,229	100.0	17,045	7.7
II 売 上 原 価	179,379	75.3	165,026	74.6	14,353	8.7
売 上 総 利 益	58,895	24.7	56,203	25.4	2,691	4.8
III 販売費及び一般管理費	37,590	15.8	34,185	15.4	3,405	10.0
営 業 利 益	21,304	8.9	22,018	10.0	△ 714	△ 3.2
IV 営 業 外 収 益	2,109	0.9	2,015	0.9	93	4.7
受 取 利 息	1,180		1,111		68	
受 取 配 当 金	75		51		24	
持分法による投資利益	95		196		△ 101	
副 産 物 販 売 益	283		—		283	
そ の 他	475		655		△ 180	
V 営 業 外 費 用	4,272	1.8	2,392	1.1	1,879	78.6
支 払 利 息	416		428		△ 11	
為 替 差 損	3,460		870		2,589	
支 払 補 償 金	72		716		△ 643	
そ の 他	322		376		△ 54	
経 常 利 益	19,141	8.0	21,641	9.8	△ 2,500	△ 11.6
VI 特 別 利 益	831	0.4	537	0.3	293	54.7
固 定 資 産 売 却 益	231		164		67	
電力供給契約解約補償金	—		330		△ 330	
土 地 取 得 補 助 金	530		—		530	
そ の 他	69		43		26	
VII 特 別 損 失	2,786	1.2	1,702	0.8	1,084	63.7
固 定 資 産 除 却 売 却 損	337		966		△ 629	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	440		351		89	
事 業 再 編 損 失	1,569		—		1,569	
そ の 他	439		384		55	
税金等調整前当期純利益	17,186	7.2	20,476	9.3	△ 3,290	△ 16.1
法人税、住民税及び事業税	6,635	2.8	5,942	2.7	692	
法 人 税 等 調 整 額	△ 97	△ 0.1	1,580	0.7	△ 1,677	
少 数 株 主 利 益	13	0.0	8	0.0	5	
当 期 純 利 益	10,634	4.5	12,944	5.9	△ 2,310	△ 17.8

4 - (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高	23, 522	41, 415	104, 046	△ 1, 480	167, 504
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33	32			65
剰余金の配当			△ 1, 191		△ 1, 191
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△ 19		△ 19
当期純利益			10, 634		10, 634
自己株式の取得				△ 120	△ 120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	33	32	9, 423	△ 120	9, 369
平成20年 3 月31日残高	23, 555	41, 448	113, 469	△ 1, 600	176, 873

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 3 月31日残高	1, 163	△ 12	771	1, 922	43	26	169, 497
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							65
剰余金の配当							△ 1, 191
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出							△ 19
当期純利益							10, 634
自己株式の取得							△ 120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1, 055	25	△ 10, 504	△ 11, 535	215	219	△ 11, 100
連結会計年度中の変動額合計	△ 1, 055	25	△ 10, 504	△ 11, 535	215	219	△ 1, 731
平成20年 3 月31日残高	107	13	△ 9, 733	△ 9, 612	259	246	167, 766

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	23,516	41,409	92,353	△ 1,370	155,909
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	5			11
剰余金の配当（注1）			△ 1,192		△ 1,192
役員賞与（注2）			△ 50		△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△ 7		△ 7
当期純利益			12,944		12,944
自己株式の取得				△ 109	△ 109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	6	5	11,693	△ 109	11,595
平成19年 3 月31日残高	23,522	41,415	104,046	△ 1,480	167,504

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年 3 月31日残高	1,058	—	△ 3,092	△ 2,033	—	169	154,044
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当（注1）							△ 1,192
役員賞与（注2）							△ 50
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出							△ 7
当期純利益							12,944
自己株式の取得							△ 109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	104	△ 12	3,863	3,956	43	△ 142	3,857
連結会計年度中の変動額合計	104	△ 12	3,863	3,956	43	△ 142	15,453
平成19年 3 月31日残高	1,163	△ 12	771	1,922	43	26	169,497

（注1）当連結会計年度の剰余金の配当のうち、596百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4-(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(△印減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		17,186	20,476	△ 3,290
2. 減価償却費		23,294	18,376	4,918
3. 減損損失		174	—	174
4. のれん償却額		248	—	248
5. 貸倒引当金の増減額		△ 63	68	△ 132
6. 賞与引当金の増加額		125	552	△ 427
7. 役員賞与引当金の増加額		42	40	2
8. 役員退職慰労引当金の増減額		9	△ 48	58
9. 受取利息及び受取配当金		△ 1,255	△ 1,162	△ 92
10. 支払利息		416	428	△ 11
11. 持分法による投資利益		△ 95	△ 196	101
12. 固定資産除却売却損		686	966	△ 280
13. 退職給付制度改定に伴う清算未払金の減少額		△ 720	△ 750	29
14. 売上債権の増加額		△ 93	△ 6,177	6,083
15. たな卸資産の増加額		△ 10,133	△ 3,578	△ 6,554
16. 仕入債務の増加額		5,417	2,389	3,028
17. その他		880	121	759
小計		36,120	31,505	4,615
18. 利息及び配当金の受取額		1,938	1,206	731
19. 利息の支払額		△ 447	△ 406	△ 41
20. 法人税等の支払額		△ 7,820	△ 3,326	△ 4,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,791	28,979	812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産の取得による支出		△ 44,584	△ 30,244	△ 14,339
2. 固定資産の売却による収入		631	242	389
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 443	△ 500	57
4. 投資有価証券の売却による収入		—	2	△ 2
5. 定期預金の純増減額		639	△ 837	1,476
6. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出		△ 269	△ 2,010	1,740
7. その他		257	△ 433	691
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,768	△ 33,780	△ 9,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		3,789	4,464	△ 674
2. 長期借入れによる収入		—	6,000	△ 6,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 9,550	△ 1,576	△ 7,974
4. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		19,934	—	19,934
5. 自己株式の取得による支出		△ 120	△ 109	△ 10
6. 配当金の支払額		△ 1,191	△ 1,192	0
7. その他		△ 6	—	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,855	7,586	5,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,913	979	△ 3,892
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,034	3,763	△ 7,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,435	35,672	3,763
VII 現金及び現金同等物の期末残高		35,401	39,435	△ 4,034

4－（5） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は31社（全子会社）であり、主要な会社は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC.、TAIYO YUDEN（PHILIPPINES）INC.、TAIYO YUDEN（SARAWAK）SDN. BHD.、太陽誘電（廣東）有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

中紀精機株式会社は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社エスイーティーはサンヴァーテックス株式会社を存続会社として吸収合併しております。

SAN MARCOS ADVANCED DEVELOPMENT, INC. を解散したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。

これらの子会社の決算日は12月31日ありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、商品 …主として総平均法による原価法

仕掛品 …総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産の残存価額については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

4 - (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
1. 関連会社項目		
投資有価証券(株式)	489 百万円	1,958 百万円
2. 保証債務	23 百万円	23 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
運賃及び手数料	7,051 百万円	6,533 百万円
研究開発費	8,888 百万円	8,207 百万円
従業員給料手当	8,266 百万円	7,636 百万円
賞与引当金繰入額	1,031 百万円	1,019 百万円
減価償却費	690 百万円	569 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	120,424,065	54,054	—	120,478,119
自己株式				
普通株式(株)	1,230,877	50,944	—	1,281,821

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加54,054株は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加50,944株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権		—				43
	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権		—				215
合 計			—				259

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	595百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	595百万円	5円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	595百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	120,414,237	9,828	—	120,424,065
自己株式				
普通株式(株)	1,173,628	57,249	—	1,230,877

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加9,828株は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加57,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権		—				43

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	596百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	596百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	595百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
現金及び預金勘定	38,304 百万円	43,635 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,903 百万円	△ 4,199 百万円
現金及び現金同等物	<u>35,401 百万円</u>	<u>39,435 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）、前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,838	123,682	34,754	238,274	—	238,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,612	79,791	1,863	240,267	(240,267)	—
計	238,450	203,474	36,618	478,542	(240,267)	238,274
営業費用	222,723	201,025	34,532	458,281	(241,311)	216,970
営業利益	15,726	2,448	2,085	20,260	1,043	21,304
II. 資産	217,178	112,580	10,140	339,899	(68,294)	271,605

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,183百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,851	120,120	31,258	221,229	—	221,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144,061	77,299	1,665	223,026	(223,026)	—
計	213,912	197,419	32,924	444,256	(223,026)	221,229
営業費用	198,297	190,882	32,602	421,781	(222,569)	199,211
営業利益	15,615	6,537	322	22,474	(456)	22,018
II. 資産	192,719	128,551	9,788	331,059	(72,506)	258,552

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,732百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨーロ ッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	135,416	18,305	12,175	337	166,235
II. 連結売上高					238,274
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	56.8%	7.7%	5.1%	0.2%	69.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 … アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ … ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 … 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨーロ ッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	128,909	16,272	10,562	275	156,020
II. 連結売上高					221,229
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	58.3%	7.3%	4.8%	0.1%	70.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 … アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ … ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 … 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,403 円 24 銭	1,421 円 45 銭
1株当たり当期純利益	89 円 22 銭	108 円 58 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82 円 06 銭	104 円 09 銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額	167,766 百万円	169,497 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	505 百万円	70 百万円
(うち新株予約権)	(259 百万円)	(43 百万円)
(うち少数株主持分)	(246 百万円)	(26 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	167,260 百万円	169,427 百万円
普通株式の発行済株式総数	120,478 千株	120,424 千株
普通株式の自己株式数	1,281 千株	1,230 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	119,196 千株	119,193 千株

1株当たり当期純利益

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	10,634 百万円	12,944 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,634 百万円	12,944 百万円
普通株式の期中平均株式数	119,195 千株	119,219 千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益調整額	46 百万円	46 百万円
(うち支払利息)	(46 百万円)	(46 百万円)
普通株式増加数	10,959 千株	5,589 千株
(うち転換社債)	(5,517 千株)	(5,554 千株)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,339 千株)	(— 千株)
(うち新株予約権)	(103 千株)	(35 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

4 - (7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成20年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	112,498	48.1	97,540	45.5	14,958	15.3
フェライト及び応用製品	35,335	15.1	33,340	15.6	1,994	6.0
モ ジ ュ ー ル	30,183	12.9	34,321	16.0	△ 4,138	△ 12.1
記 録 製 品	31,491	13.5	31,664	14.8	△ 172	△ 0.5
そ の 他 電 子 部 品	24,401	10.4	17,399	8.1	7,002	40.2
合 計	233,910	100.0	214,266	100.0	19,644	9.2

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成20年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	105,679	44.9	99,595	44.5	6,084	6.1
フェライト及び応用製品	35,283	15.0	33,417	14.9	1,865	5.6
モ ジ ュ ー ル	37,938	16.1	40,243	18.0	△ 2,304	△ 5.7
記 録 製 品	31,961	13.6	32,880	14.7	△ 919	△ 2.8
そ の 他 電 子 部 品	24,574	10.4	17,815	7.9	6,758	37.9
合 計	235,437	100.0	223,953	100.0	11,484	5.1

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	13,825	58.6	17,493	66.2	△ 3,668	△ 21.0
フェライト及び応用製品	4,423	18.7	4,298	16.3	124	2.9
モ ジ ュ ー ル	3,687	15.6	3,148	11.9	538	17.1
記 録 製 品	1,054	4.5	930	3.5	123	13.3
そ の 他 電 子 部 品	607	2.6	563	2.1	43	7.7
合 計	23,597	100.0	26,435	100.0	△ 2,837	△ 10.7

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成20年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	109,347	45.9	95,768	43.3	13,579	14.2
フェライト及び応用製品	35,158	14.7	32,970	14.9	2,188	6.6
モ ジ ュ ー ル	37,399	15.7	41,569	18.8	△ 4,169	△ 10.0
記 録 製 品	31,837	13.4	33,012	14.9	△ 1,174	△ 3.6
そ の 他 電 子 部 品	24,530	10.3	17,909	8.1	6,621	37.0
合 計	238,274	100.0	221,229	100.0	17,045	7.7

5-(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	9,111		11,255		△ 2,143
受 取 手 形	871		1,221		△ 349
売 掛 金	41,573		44,586		△ 3,012
商 品 及 び 製 品	6,452		4,614		1,837
原 材 料	3,481		2,778		703
仕 掛 品	7,073		4,998		2,074
貯 蔵 品	3,338		2,065		1,272
前 払 費 用	165		180		△ 14
繰 延 税 金 資 産	1,878		2,863		△ 985
関係会社短期貸付金	6,155		17,488		△ 11,333
未 収 入 金	7,895		6,868		1,026
未 収 消 費 税 等	3,635		2,496		1,139
そ の 他	32		36		△ 4
貸 倒 引 当 金	△ 5		△ 7		1
流 動 資 産 合 計	91,659	43.3	101,447	52.8	△ 9,788
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	10,410		8,189		2,221
構 築 物	617		464		152
機 械 及 び 装 置	23,849		14,360		9,489
車 両 運 搬 具	62		57		5
工 具 器 具 及 び 備 品	1,746		1,316		430
土 地	4,253		4,253		—
建 設 仮 勘 定	3,257		5,922		△ 2,664
有 形 固 定 資 産 合 計	44,198	20.9	34,565	18.0	9,633
2 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	561		505		56
そ の 他	45		138		△ 93
無 形 固 定 資 産 合 計	606	0.3	643	0.3	△ 37
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,451		5,865		△ 1,414
関係会社株式	46,765		45,766		999
従業員長期貸付金	600		666		△ 65
関係会社長期貸付金	20,350		1,121		19,228
長期前払費用	78		141		△ 62
繰 延 税 金 資 産	2,250		1,429		821
そ の 他	631		622		8
貸 倒 引 当 金	△ 2		—		△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	75,126	35.5	55,613	28.9	19,512
固 定 資 産 合 計	119,931	56.7	90,822	47.2	29,108
資 産 合 計	211,590	100.0	192,270	100.0	19,320

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	274		50		224
短期借入金	23,279		26,081		△ 2,802
一年以内返済予定金	13,925		10,457		3,467
の長期借入金	36		9,476		△ 9,439
の一年以内償還予定金	6,707		—		6,707
の転換社債	7,931		6,856		1,075
未払費用	4,822		4,697		125
未払法人税等	2,168		3,492		△ 1,324
預り引当金	1,938		2,099		△ 161
賞与引当金	2,078		2,148		△ 69
役員賞与引当金	72		40		32
その他流動負債合計	619		814		△ 195
	63,854	30.2	66,215	34.4	△ 2,360
II 固定負債					
転換社債	—		6,773		△ 6,773
転換社債付社債	20,000		—		20,000
新株予約権	6,561		6,624		△ 63
長期借入金	384		346		38
その他固定負債合計	26,946	12.7	13,744	7.2	13,201
負債合計	90,800	42.9	79,959	41.6	10,840
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	23,555	11.1	23,522	12.2	33
2 資本剰余金	41,448	19.6	41,415	21.6	32
資本準備金	41,448		41,415		32
3 利益剰余金	57,169	27.0	47,916	24.9	9,252
(1) 利益準備金	2,947		2,947		—
(2) その他利益剰余金	1,179		1,189		△ 10
固定資産圧縮積立金	94		176		△ 82
特別償却積立金	27,800		27,800		—
別途積立金	25,147		15,802		9,345
繰越利益剰余金	△ 1,600	△ 0.7	△ 1,480	△ 0.8	△ 120
4 自己株式	120,573	57.0	111,374	57.9	9,198
株主資本合計					
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金	△ 56	△ 0.0	903	0.5	△ 960
(2) 繰延ヘッジ損益	13	0.0	△ 12	△ 0.0	25
評価・換算差額等合計	△ 42	△ 0.0	891	0.5	△ 934
III 新株予約権	259	0.1	43	0.0	215
純資産合計	120,789	57.1	112,310	58.4	8,479
負債純資産合計	211,590	100.0	192,270	100.0	19,320

5 - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	199,060	100.0	186,814	100.0	12,246	6.6
II 売 上 原 価	162,462	81.6	152,659	81.7	9,802	6.4
売 上 総 利 益	36,598	18.4	34,154	18.3	2,443	7.2
III 販売費及び一般管理費	22,169	11.2	20,568	11.0	1,600	7.8
営 業 利 益	14,429	7.2	13,586	7.3	843	6.2
IV 営 業 外 収 益	4,860	2.5	7,099	3.8	△ 2,239	△ 31.5
受 取 利 息	517		410		106	
受 取 配 当 金	3,949		6,302		△ 2,353	
そ の 他	393		386		6	
V 営 業 外 費 用	3,131	1.6	1,833	1.0	1,297	70.7
支 払 利 息	419		418		0	
社 債 利 息	77		77		△ 0	
為 替 差 損	2,227		427		1,800	
支 払 補 償 金	70		705		△ 634	
そ の 他	336		204		131	
経 常 利 益	16,158	8.1	18,852	10.1	△ 2,693	△ 14.3
VI 特 別 利 益	90	0.1	376	0.2	△ 285	△ 75.9
固 定 資 産 売 却 益	31		162		△ 130	
関係会社株式売却益	—		183		△ 183	
関係会社解散分配金	58		—		58	
そ の 他	—		30		△ 30	
VII 特 別 損 失	977	0.5	1,030	0.6	△ 52	△ 5.1
固 定 資 産 除 却 売 却 損	249		647		△ 398	
減 損 損 失	174		—		174	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	318		252		65	
投資有価証券評価損	231		—		231	
そ の 他	3		129		△ 126	
税 引 前 当 期 純 利 益	15,271	7.7	18,197	9.7	△ 2,926	△ 16.1
法人税、住民税及び事業税	4,014	2.1	3,580	1.9	433	
法 人 税 等 調 整 額	812	0.4	2,016	1.1	△ 1,204	
当 期 純 利 益	10,444	5.2	12,600	6.7	△ 2,155	△ 17.1

5 - (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高	23, 522	41, 415	2, 947	1, 189	176	27, 800	15, 802	47, 916	△ 1, 480	111, 374
事業年度中の変動額										
新株の発行	33	32								65
剰余金の配当							△ 1, 191	△ 1, 191		△ 1, 191
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 10			10	－		－
特別償却積立金の取崩					△ 82		82	－		－
当期純利益							10, 444	10, 444		10, 444
自己株式の取得									△ 120	△ 120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	33	32	－	△ 10	△ 82	－	9, 345	9, 252	△ 120	9, 198
平成20年 3 月31日 残高	23, 555	41, 448	2, 947	1, 179	94	27, 800	25, 147	57, 169	△ 1, 600	120, 573

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年 3 月31日 残高	903	△ 12	891	43	112,310
事業年度中の変動額					
新株の発行					65
剰余金の配当					△ 1,191
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却積立金の取崩					—
当期純利益					10,444
自己株式の取得					△ 120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 960	25	△ 934	215	△ 719
事業年度中の変動額合計	△ 960	25	△ 934	215	8,479
平成20年 3 月31日 残高	△ 56	13	△ 42	259	120,789

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	23,516	41,409	2,947	1,216	197	27,800	4,396	36,558	△ 1,370	100,114
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	5								11
剰余金の配当（注1）							△ 1,192	△ 1,192		△ 1,192
役員賞与（注2）							△ 50	△ 50		△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注3）				△ 26			26	－		－
特別償却積立金の積立（注2）					122		△ 122	－		－
特別償却積立金の取崩（注4）					△ 142		142	－		－
当期純利益							12,600	12,600		12,600
自己株式の取得									△ 109	△ 109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	6	5	－	△ 26	△ 20	－	11,406	11,358	△ 109	11,260
平成19年3月31日残高	23,522	41,415	2,947	1,189	176	27,800	15,802	47,916	△ 1,480	111,374

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年 3 月31日 残高	915	—	915	—	101,029
事業年度中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当（注 1）					△ 1,192
役員賞与（注 2）					△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注 3）					—
特別償却積立金の積立（注 2）					—
特別償却積立金の取崩（注 4）					—
当期純利益					12,600
自己株式の取得					△ 109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 11	△ 12	△ 23	43	19
事業年度中の変動額合計	△ 11	△ 12	△ 23	43	11,280
平成19年 3 月31日 残高	903	△ 12	891	43	112,310

- （注 1）当事業年度の剰余金の配当のうち、596百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
- （注 2）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
- （注 3）当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩のうち、19百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
- （注 4）当事業年度の特別償却積立金の取崩のうち、56百万円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5－（4） 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- （1） 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- （2） その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- （1） 製品、商品、仕掛品…………… 総平均法による原価法
- （2） 原材料、貯蔵品…………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- （1） 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産の残存価額については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- （2） 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- （1） 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- （2） 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- （3） 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

（3）ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 - (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	【当事業年度】	【前事業年度】
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,834 百万円	58,027 百万円
2. 関係会社に係る注記		
売掛金	28,631 百万円	30,059 百万円
未収入金	6,523 百万円	4,609 百万円
買掛金	11,254 百万円	15,361 百万円
預り金	1,766 百万円	1,993 百万円
未払費用	2,090 百万円	1,760 百万円

(損益計算書関係)

	【当事業年度】	【前事業年度】
1. 関係会社との取引		
売上高	155,932 百万円	156,936 百万円
仕入高	103,107 百万円	100,503 百万円
受取配当金	3,884 百万円	6,259 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
研究開発費	8,544 百万円	7,850 百万円
運賃及び手数料	2,632 百万円	2,624 百万円
従業員給料手当	4,101 百万円	3,883 百万円
賞与引当金繰入額	453 百万円	568 百万円
減価償却費	258 百万円	248 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,230,877	50,944	—	1,281,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,944株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,173,628	57,249	—	1,230,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6 役員の異動

（平成20年 6 月27日付予定）

新任取締役候補

社外取締役 縣 久二 （現 響きパートナーズ株式会社 代表取締役会長）

平成20年5月14日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成20年3月期 連結決算概要

[業績の概要]

科 目	期 別	当連結会計年度【通期】 (19.4.1～20.3.31)		前連結会計年度【通期】 (18.4.1～19.3.31)		増減	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売 上 高		238,274	100.0	221,229	100.0	17,045	7.7
営 業 利 益		21,304	8.9	22,018	10.0	△714	△3.2
経 常 利 益		19,141	8.0	21,641	9.8	△2,500	△11.6
税 引 前 当 期 純 利 益		17,186	7.2	20,476	9.3	△3,290	△16.1
当 期 純 利 益		10,634	4.5	12,944	5.9	△2,310	△17.8
1株当たり当期純利益		89.22 円		108.58 円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		82.06		104.09			
研 究 開 発 費		8,888 百万円		8,207 百万円		680 百万円	
設 備 投 資 額		44,584 百万円		30,244 百万円		14,339 百万円	
減 価 償 却 費		23,294 百万円		18,376 百万円		4,918 百万円	

(注) 百分比は売上高比であります。

	当連結会計年度 (20.3.31)	前連結会計年度 (19.3.31)	増減	
			金額(百万円)	増減比(%)
総 資 産	271,605 百万円	258,552 百万円	13,052	5.0
純 資 産	167,766 百万円	169,497 百万円	△1,731	△1.0
自 己 資 本 比 率	61.6 %	65.5 %	△ 3.9ポイント	－
1 株 当 たり 純 資 産	1,403.24 円	1,421.45 円	△18.21 円	△1.3

[製品別売上高]

製品区分	期 別	当連結会計年度【通期】 (19.4.1～20.3.31)		前連結会計年度【通期】 (18.4.1～19.3.31)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
コ ン デ ン サ		109,347	45.9	95,768	43.3	13,579	14.2
フェライト及び応用製品		35,158	14.7	32,970	14.9	2,188	6.6
モ ジ ュ ー ル		37,399	15.7	41,569	18.8	△4,169	△10.0
記 録 製 品		31,837	13.4	33,012	14.9	△1,174	△3.6
そ の 他 電 子 部 品		24,530	10.3	17,909	8.1	6,621	37.0
合 計		238,274	100.0	221,229	100.0	17,045	7.7

TAIYO YUDEN